

令和 8 年度滋賀大学経済学部

学校推薦型選抜〔A 推薦・B 推薦〕

社会人選抜

小 論 文 問 題

[注 意]

1. 監督者の指示があるまで、この冊子を開かないこと。
2. この冊子の問題は、表紙を除いて 14 ページからなる。落丁・乱丁および印刷の不鮮明な箇所などがあれば監督者に申し出て、問題冊子の交換を受けること。
3. 監督者の指示に従って、解答用紙 3 枚のそれぞれに受験番号および氏名を記入すること。
4. 解答は、解答用紙の指定された場所に日本語横書きで記入すること。
5. 解答に字数の指示がある場合は、句読点および括弧^{かっこ}もすべて字数に数えること。
6. 解答は、内容とともに、用語、表記、構文にも注意して書くこと。
7. 解答用紙とは別に、下書き用紙を 3 枚用意した。適宜利用すること。ただし、下書き用紙は持ち帰ること。
8. この冊子は持ち帰ること。

資料 A は、NIKKEI Asia の 2025 年 5 月 25 日付のインターネット記事 “Children's sports participation in Japan hurt by income inequality—Rising costs for tickets and lessons are limiting opportunities for young athletes”を一部省略・改変したものである。

資料 B は、春日晃章・清水紀宏・鈴木宏哉著「子どもの「スポーツ格差」という問題」清水紀宏編著『子どものスポーツ格差—体力二極化の原因を問う』（大修館書店、2021 年）から抜粋し、一部省略・改変したものである。

資料 C は、おおたとしまさ著『子どもの体験 学びと格差 負の連鎖を断ち切るために』（文春新書、2025 年）から抜粋し、一部省略・改変したものである。

これらの資料を読んで、以下の設問に答えなさい。

問題 1 資料 A の下線部（ア）が指す内容について、80 字以内で具体的に説明しなさい。

問題 2 資料 A の下線部（イ）の示す内容について、100 字以内で具体的に説明しなさい。

問題 3 資料 B の下線部（ウ）について、その背景はどのように説明されているか。240 字以内で述べなさい。

問題 4 資料 B の下線部（エ）について、スポーツ格差研究はなぜ、学力格差・教育格差研究から学ぶべきとされているのか。120 字以内で述べなさい。

問題 5 資料 A、B、C の内容に言及しつつ、自身の経験を交えながら、子どものスポーツ体験における格差の問題に対するあなたの意見を 600 字以内で論述しなさい。

資料 A

Childhood participation in sports in Japan is becoming increasingly linked to parental income, as prices for lessons and team memberships rise.

Meanwhile, ticket prices for sporting events are surging*, and watching games on TV is becoming more exclusive. Professional baseball games, along with many soccer matches featuring Japan's national team, are now primarily available for viewing on fee-based platforms instead of free broadcasts.

These trends are raising (ア) concerns that fewer children will have chances to learn essential skills through sports, including social development and respect for rules.

Gone are the days when a child could simply buy a ticket to a professional game at a stadium using their allowance money. According to Mitsubishi UFJ Research and Consulting*, the average ticket price for a live professional sporting event in 2024 was 4,527 yen (\$31.22), a 44% increase from a decade ago.

For the 2025 Major League Baseball season opening game between the Los Angeles Dodgers and the Chicago Cubs at Tokyo Dome in March, ticket prices ranged from 5,500 yen for an outfield seat to 150,000 yen for a seat behind the plate. DAZN, a sports streaming and entertainment platform, set its standard plan at 4,200 yen per month in 2024, more than double the price from three years ago.

Even for adults, viewing professional sporting events has become a luxury, as teams and leagues push new commercialization policies.

Fewer teenagers are watching sports, despite Japan's professional baseball and J. League soccer games achieving record spectator* numbers last year. According to a Sasakawa Sports Foundation* survey, 30.5% of young people between the ages of 12 and 19 watched live games or matches in 2023, down over 10 points from 2011. Among those aged 18 and over, the attendance rate was 26.2% in 2024, down 5.5 points from 2012.

"Some people have been discouraged from sports viewership as more events require fees, especially when other inexpensive and convenient leisure activities are readily available," said Yosuke Mizuno, a senior policy officer at the foundation.

This decline in viewing rates was smaller among adults than teenagers.

Meanwhile, the costs for children to participate in sports have also gone up. "I get bigger bills when I let my kid get absorbed by soccer," said a mother of two sons in her 40s in Hyogo prefecture in western Japan. A local soccer club that her younger son, who is in the sixth grade, plays for raised its monthly fee by more than 1,000 yen in April. Total yearly expenses, including travel, are now almost 200,000 yen. Although the family would like to see more live events, "I'd hesitate on splurging* for that," she said.

A retail price survey by the Ministry of Internal Affairs and Communications* found that monthly fees for swimming lessons in Tokyo's 23 wards averaged 9,079 yen in 2024, nearly 2,000 yen higher than a decade ago. Equipment for baseball, tennis and other popular sports are also going up.

(イ) All of this, combined with growing household income gaps, is amplifying* an inequality* in opportunities for kids.

A survey by Chance for Children, a Tokyo-based nonprofit organization dedicated to supporting children in poverty, found that in 2022, 63.5% of parents with annual household incomes of less than 3 million yen reported that their children's level of participation in sports, such as through club activities or lessons, was less than once a week. This rate was over 20 percentage points higher than that of children from families with an annual income of 6 million yen or more.

"Only families with financial means can provide their children with opportunities to participate in sports, leading to a widening gap," said Norihiro Shimizu, a professor at the University of Tsukuba. If the operation of middle school extracurricular* sports club activities shift from volunteer teachers to private businesses, the burden on parents will increase even more.

Sports also provide opportunities for children from diverse backgrounds to interact with one another. "Sports have historically helped children learn social order," Shimizu stated. "I have no objection to the pursuit of economic rationality*, but at the same time, I would like to request that we work to ensure that children are not deprived* of opportunities."

According to The Guardian, a U.K. newspaper, 33% of British athletes who competed at the 2024 Paris Olympics came from private schools, which educate only 9% of the school population.

In urban areas, spaces where children can play freely are limited. The sight of children playing baseball in vacant lots* -- an image found across Japanese pop culture, such as in the manga series "Doraemon" -- is disappearing. The question is whether Japan can keep the dreams of talented young athletes alive.

注*

surge	急上昇する、急騰する
Mitsubishi UFJ Research and Consulting	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
spectator	観客
Sasakawa Sports Foundation	笹川スポーツ財団
splurging	ぜいたく
Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
amplify	増幅する
inequality	不平等
extracurricular	学校のカリキュラム（教科課程）外の
economic rationality	経済合理性
deprive	奪う
vacant lot	空き地

資料 B

人と人、集団と集団の間には、数えきれないほどの差異や違いがあります。いくら人類皆平等が理想だといっても、それらの差異のすべてを、「格差だ!」と騒ぎ立てて是正・縮小する必要はありません。むしろ近年では、「ダイバーシティ／多様性」が大事だということで、様々な属性（性・年齢・障害の有無など）や特性（学歴・職業・価値観・ライフスタイルなど）の違いをその人のかけがえのない個性にとらえ、多様な個性を受容し包摂する共生社会を実現していくことがわが国だけでなく、国際社会に共通の課題とされているほどです。そこでは、人と人、集団と集団の間に差異や違いがあることは、人類の発展にとってむしろ「望ましいこと」だと考えられますから、差や違いをなくして均質化する必要など全くありません。

格差社会に生きるわれわれは「どんな集団間」の「何についての差」が「どのくらい（差の大きさ）」であれば、その差を『不平等』あるいは解消すべき『格差』と見做すのかを価値判断しなければならないということなのです。また、その価値判断にあたっては、「差の原因」（なぜそのような差ができたのか）も、重要な判断材料になるでしょう。そうして格差・不平等な状態だと判断された社会というものは、正義論の立場からも最も歪んだ社会の状態ですから、何らかの公共的な働きかけによっては是正・縮小の方向に歩みださなければならないでしょう。

同様に、スポーツや身体運動に関連する事象の中にも、様々な差異や違いが事実として確認できます。例えば、次のような現実をわれわれはどのように価値判断（放置しておいてよいのか、積極的に差を解消すべきか）したらよいのでしょうか。

（中略）

もはや誰でも裸一貫努力と根性でがんばり続けたら、いずれスポーツで夢を実現できるなどという甘い時代ではないようです。とうの昔に、家庭の経済力の差がスポーツ選手として成功するか否かを定める段階に入っています。

このように、「貧しい家庭の子どもは、豊かな家庭の子どもよりもスポーツで成功する確率が低い」ことや「高い学費が必要な私立学校で教育を受けた者の方が、公立学校出身者よりも、メダリストになる確率が圧倒的に高い」という現実には、「不平等な差異」「許されない格差」と判定すべきなのでしょう。

（中略）

子どもたちが自分で選んだわけではないのに、彼・彼女らの育ちに決定的な影響を及ぼすのが、家庭と地域という二大環境要因です。

ここで本書が提起しようとするスポーツ格差という概念を次のように定義しておくことにします。

子どもが生まれ育つ家庭・地域・学校など生活環境の条件が原因となって生じる①スポーツ機会へのアクセス、②運動・スポーツ習慣（スポーツライフ）、③運動・スポーツ活動への意欲、④体力・運動能力水準等、スポーツ活動によって獲得されるアウトカム、にかかわる許

容できない不当で不平等な差異。

スポーツ格差は、子ども自身が選択・操作できない、そして自らの努力や能力によらない不条理な差といえますから、まさに社会正義に反する現象であり、人為的につくられた資本主義社会の仕組みがもたらす必然的結果として生じた人的災害です。また、この概念には、①の「機会の不平等」だけでなく、子どもたちが運動やスポーツ活動に参加することによって習得する④体力や運動能力等の格差を示す「結果の不平等」の両側面が含まれていることも強調しておきます。

(中略)

これまで少なくともわが国では、スポーツについて論じたり研究したりする際に、「階層（所得・職業・学歴など社会・経済・文化的資源を基準としてみた社会的地位やカテゴリー）」という観点が意識され、取り入れられることはほとんどありませんでした。とりわけ 1970 年代初頭までは、家庭の経済階層や貧困と子どものスポーツ行動は、ほとんど関連性はなく、学術研究の^ネ組上に上げる必要もなかったからです。当時の子どもたちにとって運動遊びやスポーツは、子ども世界の中の自助・互助によって営まれ、だからこそ貧富の差にかかわらず誰もが平等に享受できる無料の遊び文化（草野球や鬼ごっこなど）、それがスポーツの常識でした。

しかしながら、子どもの遊び・運動・スポーツをめぐる環境は、この 50 年余りの間に大きく様変わりしました。^(ウ) 今ではスポーツと経済価値（金銭価値）は切っても切れない関係になってしまっています。その背景には、経済成長のプロセスとともに進展した子どものスポーツをめぐる二つの潮流があるようです。

一つは、子どもを対象とした地域スポーツクラブの組織化です。その先駆けは、1964 年東京五輪を契機に飛躍的に増加していくスポーツ少年団です。それまでの、子どもによる子どもだけのスポーツコミュニティに大人たちが積極的に関与し、子どもたちの活動を技術的・戦術的に専門化する方向に管理ないしは指導することで、自由な遊びとしての未組織的な運動遊びが公式のスポーツ競技大会に従属・依存した「子どもスポーツ制度」へと変質していきます。もちろん当時のスポーツ少年団をはじめとする地域のスポーツクラブやチームの多くは、地域の大人たちがボランティア指導者として参加していましたから、高額な会費を徴収するようなことはなく、極めて廉価なスポーツの機会であることには変わりありませんでした。しかし、21 世紀になると地域スポーツはさらに新たな局面を迎えることになります。総合型地域スポーツクラブの全国展開です。この政策に込めた国の基本的なスタンスが「スポーツ立国戦略」（文部科学省）に次のように明記されています。

（地域スポーツ環境の整備については）これまでの行政による無償の公共サービスから脱却し、地域住民が出し合う会費や寄附により自主的に運営する NPO 型のコミュニティスポーツクラブが主体となった「新しい公共」を形成することを進める。（括弧書き筆者）

このように、子どもたちの生活の場で展開される地域スポーツの領域に「受益者負担」という

原則が持ち込まれ、スポーツは「無償の遊び」から対価を支払う「有料のサービス」に変わっていくのです。

そして、子どもスポーツにかかわるもう一つの潮流が 1990 年代以降、経済の成熟化・サービス化とともに進行するスポーツサービス（例えば、スイミングスクールなどの習い事）の市場化です。「スポーツビジョン 21」（通商産業省）がリードした国策としてのスポーツの産業化は、子どもを「遊びの主役」から「消費の対象」に変えるとともに、スポーツを月謝を払って専門的指導者から「習う商品」へと変質させました。学研教育総合研究所の『小学生白書（2020 年調査）』によれば、小学生の習い事の第 1 位は水泳（スイミング）で、第 2 位の学習塾の 18.1% を大きく上回る 26.7% となっています。また、この他にもサッカー・フットサル、体操教室、ダンス、武道、野球などもランキング上位に入っています。このように今やスポーツ活動は子どもたちの習い事の定番です。

スポーツ格差の背景として最も注目しておかなければならないことは、スポーツの習い事化というスポーツ生活の外部化（有料化）を前提とした家計負担の増大です。わが国は、教育費に占める私費（家計）負担の割合が国際的に見てとても高いことはよく知られています。つまり、公費で賄われる学校教育費にプラスして各々の家庭は学校外の教育費を私費で多く支出しなければなりません。そして近年になって、この学校外教育費の内訳に大きな変化が生じています。

文部科学省が隔年で実施している「子どもの学習費調査」によれば、①家計における年間スポーツ活動支出（学校外活動費に含まれる）は、調査開始（1994 年）以降約 20 年間で 1.9 倍と増え続け、②20 年前には、学習塾費よりも約 2 万円安価であったスポーツ支出が、現在では学習塾費を超えてしまったことが明らかとなっています。つまり近年、子どものスポーツは私費負担額が高騰し、家計依存の傾向が他の習い事と比べても一層強まっているのです。スポーツ活動に親の経済的・時間的・労力的負担が伴うようになればなるほど、子どものスポーツ格差は顕在化し、さらに拡大するのは必然といえます。貧しい家庭では、スポーツどころではないのですから。スポーツ・レクリエーション活動費（2018 年）の公立小学校に通う児童の全学年での平均値は 5 万 5002 円ですが、私立小学校児童の場合には、8 万 2902 円と約 3 万円もの差があることもスポーツ格差の象徴的な表れといえるでしょう。

（中略）

なぜ子どもの「運動やスポーツ」を重要視するのか。読者の皆さんにぜひ注目してほしいのは、幼少期の運動・スポーツ活動は、単に体力や運動能力の向上といった身体的な側面だけに貢献するだけでなく、精神的な側面や社会的な側面の発達など多方面にわたって好影響を及ぼすことが近年の研究でわかってきていることです。

文部科学省が策定した幼児期運動指針には、幼児が仲間とともに活発な身体活動を習慣化させることは、心理的な成長や社会性の発達、さらには認知的能力の発達にも大きく寄与すると指摘されています。

小学 5 年生の非認知能力に関する評価別の体力総合得点を見ると、すべての非認知能力要素において評価下位群の者は低い体力特性であることがわかります。つまり、低体力のまま放置し

ておくと、子どもたちの非認知機能といわれる意欲、意志、忍耐力といった精神的な側面やリーダー性、外向性、協調性といった社会性の側面も発達不全に陥る可能性が高いことを意味しています。体力が低いということは、生涯にわたって力強く生きていくことが困難な状況に陥りやすい危険性を秘めているのです。

加えて、注目したいのが教育関係者から多く耳にする「体力の高い子は、学力も高い傾向にある」という経験知です。この経験知に関する調査・分析をスポーツ庁とともに試みてみました。

小学5年生時の全国体力テスト（スポーツ庁）と小学6年生時の全国学力テスト（文部科学省）の関連では、体力評価が高い子どもほど、学力テストの正答数も高いことが見て取れます。特に、体力評価が低い群は、正答数が低い子の割合が顕著に多く、体力レベルと学力との間に明確な関係性があることがわかります。幼少年期に積極的に身体活動を行っている子ほど、学力や知能といった認知機能の発達にもつながっていることが推察できます。

ただし、「運動すれば学力が高くなる」とか、「勉強すれば体力が高くなる」ということでは決してありません。これまでの諸研究で明らかにされているように、多くの仲間と群れながら活発に自発的に遊ぶという行為の繰り返しが、子どもの体だけでなく脳や心を発達させ、「何事にもがんばることができる力（非認知能力）」を育むために、このような結果になったのだと考えられます。

子どもの運動遊びやスポーツ活動は、身体、心、社会性を同時に育むことで、総合的な人間力の向上につながります。学習指導要領では、「生きる力」を育むことが目標に掲げられています。ここでの生きる力とは変化の激しい現代社会を生き抜いていくために必要となる、知（確かな学力）・徳（豊かな人間性）・体（健康・体力）のバランスのとれた力であり、それはまさに運動遊びやスポーツ活動によって効果的に培われる能力です。言い換えれば、子ども自身の生育環境（家庭や地域社会）によって運動遊びやスポーツに携わる機会が影響を受けることとなれば、体力や運動能力だけでなく、人間力の総合的な育みに格差が生まれることになってしまう危険性が高いといえるでしょう。

（中略）

体力はわが国の体育・スポーツにかかわる政策当局にとって非常に優先順位の高い政策課題であり続けてきたことは間違いのないでしょう。それがなぜなのかは推測の域を出ませんが、おそらく、「学力」と同じく国が大規模データを継続的に収集してきた数少ない客観的な政策のアウトカム（成果）指標であるから、というのが有力な一つの理由なのではないかと思います。つまり、特定の政策の正当性や政策実施の成果を体力テストの数値を用いてエビデンスとして示すことが可能であるということです。

しかしながら、政策課題としての体力問題は、常に体力の水準問題、つまり全体的に子どもたちの体力（平均値）が低下しているという問題に焦点が当てられてきました。

（中略）

「子どもの体力向上のための総合的な方策」と題する中央教育審議会答申では、体力低下の原因として、大きくは次の問題を挙げています。すなわち、①子どもの外遊びやスポーツを学力よ

りも軽視する国民の意識、②子どもを取り巻く環境の問題、③子どもの生活習慣の問題、の三つです。しかし、①については、「誰」が運動・スポーツを軽視しているのか、②については、環境変化の影響を受けているのは「誰」か、③についても、どのような家庭の子どもの生活習慣が乱れているのか、についての深堀りはほとんどなされていません。

さて、この中教審答申の中には、子どもの体力の現状について、次のような記述が見られます。

体力・運動能力が高い子どもと低い子どもの格差が広がるとともに、体力・運動能力が低い子どもが増加しており、このことは運動をよくする子どもとほとんどしない子どもの二極化傾向が指摘されていることと無縁ではないと思われる。

子どもの体力水準（平均値）低下は、決してすべての子どもたちが全般的に体力を低下させているからなのではなく、運動頻度と体力・運動能力の低い子どもたちが増えているのです。

では、体力の低い子どもとは誰なのか、運動をほとんどしない子どもとはどんな子なのか。こうした疑問に答えることなく、体力の低い子どもがなぜ増えているのか、を明らかにすることはできないはずですし、そうしたエビデンスが不在のままで合理的で効果的な体力向上対策を議論することはできません。

（中略）

子どもの運動やスポーツは貧困との関係で未だ認識されておらず、総合的な貧困対策から蚊帳の外に置かれているのです。おそらく、スポーツと格差・貧困に関するエビデンスがほとんどないことがそうした認識の遅れを招いているのではないかと思います。逆にいえば、教育政策の分野で中央と地方の政府・行政が重い腰（？）を上げ、学力・教育格差問題への対応に本格的に取り組み始めた背景には、学力格差に関する科学的なエビデンスの蓄積があるに違いありません。

そこで次に、(エ) スポーツ格差研究に先行して着手された学力格差・教育格差研究から特に学ぶべきことを整理しておきたいと思います。

教育学分野では、経済的格差の拡大⇨格差社会化という現象を重く受け止め、1990 年代から貧困という社会的カテゴリーと学力や進学・就職にかかわる差別問題が議論されはじめ、今や、子どもが生まれ育つ家庭の社会・経済・文化的環境によって学業達成に差異が見られるという教育の不平等問題の存在は常識・定説となっています。しかし、教育学分野の中でも学力格差の理論的・実証的な解明に中心的に取り組んでいる教育社会学では、2000 年前後まで「学力を研究の直接の対象とすることはほとんどなかった」ようです。学力テストで測定され得る能力などは、教育が培うべき本質的な能力のほんの一部分に過ぎず、その得点の高低に一喜一憂することを教育学者の多くはタブー視する傾向にありました。そしてこのことは、「学力」を「体力」に、「教育（学者）」を「体育（学者）」に置き換えても同じことがいえます。体育学分野では、その傾向は今でもさほど変わっていません。

ところが、1990 年代後半のマスコミと世論に先導された「ゆとり教育批判」と「学力低下論

争」が、学力の社会科学的研究を始動させます。ここでの主要なリサーチ・クエスチョンは、「誰の学力が低下したのか」「それは、どのような境遇に置かれた子どもなのか」という極めてシンプルなものでした。優れた教育社会学者たちによる膨大な数の学力研究により、子どもの出身家庭の諸条件による顕著な学力差が確認され、「学力のふたこぶラクダ現象」と名付けられます。そして、学力の低下という現象は、学力の低い子どもたち（学力遅滞層）の学力がさらに低下したことによるものであり、またそれは主に家庭や地域の条件が貧しい子どもたちであることが解明されました。

こうして、学力にかかわる教育問題は、学力「低下」という平均値的「水準問題」ではなく、社会階層が密接に絡む学力「格差」という「社会問題（社会的につくられた問題）」であると認識されるようになっていきます。

教育格差の代表的研究者の一人である耳塚によれば、学力格差及びその拡大の主要な規定要因は、教育における規制緩和（教育の自由化）とその結末としての学校外教育費の増大であり、教育の家計（私費）依存傾向の強化です。これにより、公平な競争の結果「メリット（業績）＝能力＋努力」に応じて富と地位が配分される従来のメリトクラシー社会（力とがんばりで結果が決まる社会）から、「親の選択＝富（世帯所得や学校外教育支出）＋願望（親の学歴期待）」が子どもの学力や進路を規定するペアレントクラシー社会へ変質してしまいました。

ペアレントクラシーとは、教育社会学者ブラウンが提起した教育選抜のあり方です。ブラウンは、市場化された社会における教育選抜は、「能力＋努力＝業績」というメリトクラシー方程式ではなく、「富＋願望＝選択」というペアレントクラシー方程式に沿って行われるようになると考えました。ペアレントクラシー社会では、表向きは能力・業績主義社会（メリトクラシー社会）を前提としながらも、学力形成に対して家庭の経済的・文化的環境が決定的な影響力をもつようになります。つまりそれは、平等な競争という前提が保障されないがために機会と結果に階層的不平等が生じる社会です。さらに耳塚によれば、わが国では「富＋願望＝選択」というよりも「富＋願望＝学力」であることにより、業績主義の衣をまとった不平等の正当化（見せかけの業績主義）の契機が内包されているといえます。そして、最も怖いことは、幼い頃から子どもに投資しなければ子どもの将来は開けないという社会風潮と社会構造がつけられ、それが既成事実化してしまうことです。

（中略）

このような学力・教育格差研究の分野を長年リードしてきた荻谷は、教育における階層化研究の意義を次のように述べています。

いま教育の現場に現れている日本社会の階層化を解明することは、階層問題の現在を分析するにとどまらず、過去と未来の両方を同時に見通すことを可能とする。

この指摘に倣えば、子どもたちの身体運動やスポーツ活動に現れている格差問題は、今すぐに何らかの手を打つことを怠るならば、20年後30年後にさらに拡大再生産してしまう危険性を秘

めています。スポーツをめぐる格差問題の解明とその対応策の開発は、現代の子どもたちを救うだけでなく、未来社会におけるスポーツの持続的発展にも貢献するはずです。

資料C

子どもにとってさまざまな体験が大切なのは言うまでもない。しかしいま、“体験”への過度な期待や、その裏返しとしての焦りが、子育て世代に蔓延^{まん}している。

巷^{ちまた}では「正解がない時代だし、大学入試も脱ペーパーテストの流れだし、これからは学力よりも非認知能力が大切らしい。非認知能力を伸ばすには、いろんな体験をさせたほうがいいらしい」と言われている。非認知能力ブームから体験ブームへの流れだ。

「水泳、サッカー、武道、ピアノ、絵画・造形、英語、プログラミング……、異文化体験や職業体験に……あっ、そうそう、自然体験もね!」と、まるで体験の詰め込み教育だ。もちろんお勉強ができることは大前提。中学受験や小学校受験や、あるいはインターナショナルスクール入学を見据えて、塾や学習教室にも通う。親たちだって自ら望んでそうしているわけではない。「呪い」にかけられて、そうせざるを得ないのだ。

(中略)

親の年収や社会的地位や学歴など、子ども本人にはどうにもできない“生まれ”が学力や学歴といった学業成果に強く影響していることを「教育格差」という。その存在が知られることで、「親ガチャ」という俗語も説得力をもって広く使われるようになり、2021年には新語・流行語大賞のトップテンに選ばれた。

「本人にはどうにもできない“生まれ”によって、人生が大きく規定されてしまうのは不公平じゃないか。そんな不公平は正さなければいけない」というのがよくある教育格差議論ではある。しかし少子化の時代において、かけがえのないわが子を育てる親たちには別のメッセージを印象づけた。

「教育にお金をかけなかったがために子どもが勉強を苦手になり、十分な学力や学歴が得られず、格差社会の“負け組”にいちど転落してしまったら、未来永劫^{こう}返り咲きはほぼ不可能」という恐怖が煽^{あお}られたのだ。“負け組”にならないための教育課金である。全国の学習塾の平均客単価はここ数年、大幅上昇を続けている。

そこにきて昨今は「体験格差」なる言葉まで登場した。学校のお勉強以外の部分の学びでも、家庭事情による影響を免れないことが広く認知されるようになった。教育格差議論が皮肉にも教育競争を煽^{あお}ったことをふまえれば、体験格差を訴えれば訴えるほど体験への課金も増える皮肉が容易に想像できる。

(中略)

地域が空洞化し、子どもたちの近くから親でも先生でもない大人たちが消えた。裏山は開発され、空き地は立ち入り禁止になった。子どもたちが日々の暮らしのなかで非認知能力を発揮する機会が奪われ、それらに代わる放課後体験がアウトソーシングされる。子どもの体験にいちいちお金が必要になった。

そこに消費型社会のマインドセットが結びつくことで、「体験消費社会」とでもいうべき状況が生じた。さらに、「子ども庁」ではなくて「こども家庭庁」と命名されたのに象徴されるよう

に、子育ての家庭依存度が高まり、結果として子どもの体験量が家庭の貧困問題と関連づけられて語られるようになった。それが「体験格差」なる概念だ。

体験格差の議論が軽率な論理で流布すれば、体験消費社会に拍車がかかる。するとどうなるか。最も影響が出そうな部分を、本書からの警告として三点にまとめる。

子どもに直接かかわるひとたちのみならず、メディア関係者も十分に留意すべきである。

◆子育ての家庭依存が進む

生まれた家庭によって子どもが得られる体験に格差があるように見えてしまうことからわかるのは、この社会が、子育てを個別の家庭に押しつけすぎているということだ。社会が本来の社会としての機能を失い、競争の場になってしまっているということだ。教育が、子どもたちを武装させる営みになってしまっているということだ。

機能不全に陥った社会の中で、学校以外の場での体験を子どもにさせるのが家庭の責任であることを前提にした子育て支援策が多くなると、ますます子育てを家庭に依存する度合いが強くなる。親の負担が大きくなる。自己責任論を盛り上げることになる。それではますます親へのプレッシャーは強くなり、それがそのまま子どもたちの肩にもものしかかる。親にとっては子育てしにくく、子どもにとっては息苦しい社会になっていく。

◆学びの喜びが奪われる

現在、「学び＝学校のお勉強＋体験」と表現できる。「体験＝学び－学校のお勉強」としてもいい。元来、子どもたちにとっての学びとは、「学校のお勉強」と「体験」のように区別できるものではなかったが、学校ができたことで区別されるようになった。

この世の神秘を体で知り、そこから学ぶことは、子どもたちにとって本来喜びに満ちた営みであったはずだ。しかし学校ができて、学びに達成目標が設定され、その達成度合いによって子どもたちを競わせ、比較し、序列化するようになった。そうして、いわゆる学校のお勉強として認定された分野の学びから、躍動感と喜びが奪われた。そのぶん、体験から得られる学びはまだ輝いて見えていた。しかしいま、それも危機に瀕^{ひん}している。

◆子どもたちの自己像が歪められる

いわゆる「子どもの貧困」の表象のひとつとして、やりたいことができない、学びたいことを学べない子どもがいるのは事実である。そういう子を支援するのは、学びたい子どもが学びたいだけ学べる社会を実現する一環として行われるべきだ。

一方で、“体験”は多ければ多いほどいいのではない。能力獲得を目的とした武装としての体験をいくらしても、自分の幸せを見つけることにはならない。むしろ一定量を超えると、被虐待児と同様の身体症状が表れる可能性すらある。さらに、その分岐点には非常に個人差があるので、体験から得られるものの価値を、客観的な体験量の多寡で序列化することはできない。よってそれを「格差」と呼ぶことはできない。

なのにそれを、子どもたちの将来に負の影響を与え続ける「格差」とラベリングしてしまうと、「体験が少ない自分はかわいそうな存在だ」という自己像を子どもに抱かせてしまう怖れがある。さらに深刻なのは、「体験が少ない自分は、ひとよりも何かが欠けたまま大人になるしかないのではないか、もう取り返しがつかないのではないか」という恐怖を植え付けてしまうことだ。